

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 三芳町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,104	—	337	8,441

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	11,594	10,896	698	648	563	9,439	基金から498百万円繰入 特別会計から105百万円繰入
一般会計等	11,594	10,896	698	648		9,439	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	754	773	△ 19	1,096	8	1,904	8	法適用企業
下水道事業特別会計	948	920	29	29	340	4,549	2,229	法非適用企業 基金から5百万円繰入
国民健康保険特別会計	3,847	3,636	211	211	400	—	—	
老人保健特別会計	381	308	72	72	11	—	—	
介護保険特別会計	1,221	1,100	121	121	221	—	—	
後期高齢者医療特別会計	220	219	1	1	28	—	—	
公営企業会計等 計				1,530		6,453	2,237	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
埼玉県後期高齢者医療広域連合	532	480	52	52	—	—	—	一般会計
埼玉県後期高齢者医療広域連合	368,336	357,096	11,240	11,240	1,227	—	—	特別会計
埼玉県市町村総合事務組合	41,248	41,171	77	77	940	—	—	一般会計
埼玉県市町村総合事務組合	362	275	86	86	—	—	—	交通災害特別会計
彩の国さいたま人づくり広域連合	474	464	9	9	48	—	—	
入間東部地区衛生組合	1,495	1,208	288	288	—	2,426	415	
入間東部地区消防組合	2,896	2,801	94	94	—	1,304	236	
一部事務組合等 計				11,846		3,730	651	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
町土地開発公社	△ 1	50	5	—	426	1,044	—		
地方公社・第三セクター等 計			5	—	426	1,044	—		

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	671	583	△ 88
減債基金	—	—	—
その他充当可能基金	903	942	39
充当可能基金 計	1,574	1,525	△ 49

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.83	7.67	2.84	△ 13.64	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	22.28	25.79	3.51	△ 18.64	△ 40.00	下水道事業特別会計	—	—	—
実質公債費比率	7.1	6.9	△ 0.2	25.0	35.0				
将来負担比率	75.6	84.9	9.3	350.0					
財政力指数	1.24	1.24	0.0						
経常収支比率	90.4	90.4	0.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。